

執筆者紹介

樋口 博美	本学人間科学部教授	池本 正純	本研究所研究参与
高橋 義博	本学経済学部教授	宮崎 晃臣	本学経済学部教授
石川 和男	本学商学部教授	高橋 祐吉	本研究所研究参与
柴田 弘捷	本研究所研究参与		

〈編集後記〉

ようやく新型コロナウイルス感染症の感染者数が減少し始めた。この1年半は、この感染症に苦しめられ続けた期間であった。またこの戦いは今後も当分継続しそうな気配もある。これまで社会科学研究所では実態調査を毎年2回開催していたが、昨年の夏季実態調査は中止を余儀なくされた。また今回の春季実態調査も1ヵ月の延期をした。延期をしたものの1ヵ月後に実施できる見通しも立たないまま、奇跡的に感染者数が減少を見たことから緊急事態宣言が解除され、実施することができた。その後、春から夏にかけ感染者数が、1年前よりかなりの増加を見たことを考えると、奇跡のような実態調査の実施であった。ただこれまで行ってきたような製造業の現場を見学し、長時間にわたって話をうかがうような調査は断念せざるを得なかった。

こうした制限が多々あった春季の実態調査ではあったが、これまでとは異なる視点で対象を観察できた面もあったように思われる。眼鏡産業や金融先物取引、北前船、今城塚古墳はその歴史に焦点を当て、長いスパンで対象に迫った論考である。また北前船の寄港地を中心として、北は北海道から最後は大阪北野天満宮までの行程は、長きにわたりヒトやモノが往来した経路と重なる。さらにこれらの地域では、現在さまざまな産業が息づき、地域を支えている。4年にわたり「北前船」をテーマとして掲げてきたが、今回がその最終回となった。新型コロナウイルスのため、最後は駆け足となったものの、北前船の動きからさまざまな社会と向き合うことができた4年間でもあった。実態調査には、多くの先生方の参加を得て、実りある調査となったこと、多くのご協力を得たことについて、記してお礼申し上げたい。

(K. I)

2021年9月20日発行

〒214-8580

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

The Institute for Social Science, Senshu University, Tokyo/Kawasaki, Japan

(発行者) 大矢根 淳

製作 株式会社グラフィカ・ウエマツ

東京都新宿区下落合4-21-19 目白LKビル3F 電話 (03)6915-3835
